



福島で聞こえる声から考えること

磯部 久美

Isobe Kumi

福島第一原子力発電所の事故により、避難を強制された原発から 20 km 圏内の住民は、事故から 2 か月経ってやっと念願の我が家への一時帰宅が許された。しかしながら、自宅から持ち帰ることが許されたのは、たった 1 個のポリ袋に入る家財だけで、金目の物よりすぐさま生活に必要な衣類やご先祖様の位牌が多かった。一時帰宅から戻られた住民に、一時帰宅したことによる被ばく線量を伝えていたら、「私たちが戻れるのでしょうか？」と問い掛けられて言葉に詰った。2 時間の立ち入りで 80 μSv の被ばくがあった人もいた。年間で 300 mSv を超えることになる。戻れるわけではない。それでも「早く戻れるといいですね。」と悲しい笑顔で答えるしかなかった。

この経験を機に、筆者にできる福島支援活動について真剣に考えるようになった。

そんな頃、九州大学 杉原真司先生の紹介で環境省除染情報プラザの放射線専門家派遣講師を始めた。派遣講師は、当初、原子力関係者が多く、筆者のような大学の放射線管理関係者は少数派であった。最近では、杉原先生が代表を務める医系グループの多くのメンバーが、実務経験の豊富さを買われて活躍している。原子力災害の被災地での講演は、いつも行っている放射線業務従事者への教育訓練とは違い、相手の心情を思いやる必要がある。講演の冒頭では、

「私は皆さんに少しでも安心していただくためにここに来ました。」から始めることで、真摯な気持ちを伝えようとした。

事故から 1 年経っても避難すべきかどうかという質問があり、これには驚かされた。「被ばくすることのリスクと避難することのリスク、双方を考え合わせて決めてください」と伝えた。

インターネットの心ない煽りは、福島県の皆さんを不安に陥れる。透過力の低い α 線・ β 線は、内部被ばくでは周りの細胞をことごとく破壊するので、 β 線を出す放射性セシウム (^{134}Cs と ^{137}Cs 、以下 Cs という) を体内に取り込むことは、大変危険という煽りである。これを信じ憂慮していた方が、経口摂取した場合の実効線量係数(障害防止法別表第 3)を使って算出した内部被ばく線量が低いことを知って安心しておられた。

筆者の講演が、反感で批判を受けたケースもある。1 mSv が危険と思いついでいる住民は、現状の生活の危険性を知りたかったらしい。空間線量率から判断し、普通に生活することを勧めたが、期待に反した講演には大変な反発があった。

反対に「100 mSv 未満の福島県の被ばくであれば、はっきり安全ですと言ってください。」と筆者の曖昧な言い回しに苛立ちの声があった。

我々専門家は、これなら安全と言い切ることは難しい。しかしながら、安心させることはできる。「宇宙ステーションの宇宙飛行士は、毎日1 mSvの被ばくをしており、毎日20枚のレントゲン写真を撮っているようなもので、被ばくが怖いならお子さんを宇宙飛行士にさせないでください。また、空間線量の低いいわき市の線量率は神戸市と変わらない」などと話をすると笑いととも緊張もほぐれ、皆さん安心しておられた。

食品への不安は、よく耳にする。毎日わずかであってもCsを摂取すれば、ずっとCsの被ばくを受け続けるので、Csを含む食品はもとより含む恐れのある食品は、特に子供へは食べさせないというものだ。自然放射性物質である⁴⁰Kの例を出しても、通常であればないもの(事故がなければいはずのCs)があることへの反発なので、科学では納得していただけない。何回でも同じことを話をして理解をしていただくしかない。

ところで、除染情報プラザには環境省から出向した職員以外に福島県の現地スタッフがいる。面白いことに、毎日我々のような専門家と接しているせいで、日常生活での放射線の不安はほとんどないそうである。

講師は、環境省の非常勤講師に過ぎないが、重要なミッションを担うケースもある。除染で出た廃棄物は、地区のコミュニティーごとに仮置場に集積する場所がある。その後、中間貯蔵施設そして最終処分場に集められる。誰もが自分の居住する近くに放射線源ができて欲しくない。仮置場の設置は各地で難航している。ほかの講師のケースだが、自治体から依頼された講演の場合、実は仮置場設置のための住民説明会で、講師は疑心暗鬼の住民を、仮置場の安全性を理解していただけるまでに持って行くことが期待されている。講演後に、仮置場の承認を住民から得られたことを伝えられた時の講師の喜

びは一入であろう。

また、福島県が実施している県民健康管理調査では甲状腺癌の多発が見受けられるが、これは原発事故が原因でないと考えられている。理由は、甲状腺癌を発症する被ばく量でないこと、放射性ヨウ素の飛来量に関わる地域差が認められないこと、年齢分布が非放射線被ばく地の年齢分布に近いこと、検査精度が上がり微小がんまで見付け出していること、スクリーニング効果により自覚症状のない甲状腺癌まで見付け出していることなどが挙げられる。しかしながら、母親たちが子供を心配する気持ちは計り知れない。当時、避難しなかったことで、子供を被ばくさせてしまったことへの後悔は、深い傷になっており、母親自身を苦しめている。甲状腺癌に関する情報をできる限り入手して、福島県の皆さんに安心していただけるよう努めている。

事故から3年以上経過して、ずいぶん落ち着いて来たようである。あまり気にしていないという住民が多くなった。講演の依頼も放射線の人体影響・食の安全性という生活に差し迫った内容から、最近は放射線学習のための出前授業に派遣されることが多くなった。

しかしながら事故から3年経って初めて講演を聞くケースもあるようだ。「3年間の我々の生活は何だったのか。」「3年前に講演を聞いていたら、若いもんが出ていかなかったのに。」との声にはやりきれない。ならば、情報が行き届かない自主避難者はどうなのか。正しい知識を知ること、避難の正当化が覆されることにならば、その動揺はどうなのだろう。

放射線は少しでも怖いという思い込みがある限り、風評被害は終わらない。自主避難者の問題も含め、対応が遅くなればなるほど事態は深刻になる。福島県だけでなく、全国規模の教育活動が喫緊の課題ではないだろうか。

(神戸学院大学)